

参考資料

平成26年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	24,791,406千円	26,452,417千円	△6.3%
一般会計構成比	1.4%	1.6%	－

【就農支援資金貸付事業特別会計】

予算総額	80,360千円	89,214千円	△9.9%
------	----------	----------	-------

【林業・木材産業改善資金特別会計】

予算総額	39,060千円	39,060千円	0.0%
------	----------	----------	------

【本多静六博士育英事業特別会計】

予算総額	52,878千円	54,015千円	△2.1%
------	----------	----------	-------

II 主な新規事業および重要施策

【埼玉農林業・農山村振興ビジョン施策体系】
<p>1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上</p> <p>(1) 意欲ある多様な担い手を育てる</p> <p>(2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う</p> <p>(3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する</p> <p>(4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる</p> <p>(5) 食の安全・安心を確保する</p>
<p>2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生</p> <p>(1) 多様で健全な森林をつくる・まもる</p> <p>(2) 森林を循環的に利用する</p> <p>(3) 県産木材を使う・親しむ</p>
<p>3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進</p> <p>(1) 美しく活力ある農山村をつくる</p> <p>(2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ</p>

1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

(1) 意欲ある多様な担い手を育てる

P 1	経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	84,162
	普及活動推進事業【農業支援課】	56,084
	新品種・新技術導入広域推進事業【農業支援課】	11,777
P 2	一部新 農業経営法人化推進事業【農業支援課】	21,550
P 3	明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	30,282
	青年農業者等支援事業【農業支援課】	4,611
P 4	新規就農総合支援事業【農業支援課】	327,853
	農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】	36,208
P 5	農業大学校移転整備事業【農業支援課】	1,465,287
P 6	企業等農業参入支援事業【農業ビジネス支援課】	5,764

(2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う

P 7	新規 農地中間管理機構運営事業【農業ビジネス支援課】	584,670
	農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	111,088
	農業委員会等補助事業【農業政策課】	366,833
	土地改良事業計画等調査【農村整備課】	159,500
P 8	担い手を育む農地の整備【農村整備課】	740,681
P 8	農業水利施設の整備【農村整備課】	1,913,925
	水田農業推進事業【生産振興課】	8,267
	主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	33,654
P 9	新規 埼玉野菜もりもり大作戦事業【生産振興課】	126,049
	埼玉園芸生産力強化支援事業【生産振興課】	10,000
	一部新 野菜、果樹、茶・地域特産物の振興【生産振興課】	11,876
	飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	1,855
	畜政推進対策事業【畜産安全課】	16,282
P 10	新規 埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業【畜産安全課】	59,384
	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	39,754
	水産業活性化対策事業【生産振興課】	3,153

(3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する

	農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	60,329
	農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	7,930
	就農支援資金貸付事業【農業支援課】	50,000
	経営所得安定対策推進事業【生産振興課】	104,000
	野菜価格安定対策事業【生産振興課】	32,832
	畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	9,628
P 11	農林総合研究センター試験研究の推進【生産振興課】	770,360
	水稲高温対策特別事業【生産振興課】	19,953
	鶴ヶ島試験地移転整備事業【生産振興課】	449,843
P 12	新規 埼玉スマートアグリ推進事業【生産振興課】	293,200

(単位：千円)

埼玉農業エコひいき推進事業【農産物安全課】	5,997
見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	37,019
三富地域資源循環型農業システム振興対策事業【農業ビジネス支援課】	1,000
農山村活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	46,194

(4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる

一部新	地産地消推進事業【農業ビジネス支援課】	3,380
一部新	埼玉農商工連携推進事業【農業ビジネス支援課】	4,968
P13	一部新 農業の6次産業化支援事業【農業支援課】	20,722
	地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	593
P14	一部新 埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	11,668
	海外新規販路開拓事業【農業ビジネス支援課】	4,504
	花とみどりで笑顔いっぱい埼玉創造事業【生産振興課】	2,604
	高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	7,524

(5) 食の安全・安心を確保する

P15	新規 埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	7,266
	安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	8,223
P16	原発事故に係る農畜産物影響調査事業【農産物安全課】	43,938
	農薬安全対策事業【農産物安全課】	6,956
	高速自動車道IC消毒ポイント整備事業【畜産安全課】	14,705
	家畜伝染病予防法拡充強化対策事業【畜産安全課】	2,298
一部新	口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	4,197
	JAS表示等適正化推進事業【農産物安全課】	3,486

2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

(1) 多様で健全な森林をつくる・まもる

	美しい森づくり事業【森づくり課】	105,958
	水源地域の森づくり事業【森づくり課】	472,693
P17	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	867,639
P18	治山対策の推進【森づくり課】	465,588

(2) 森林を循環的に利用する

	森をまもる活動支援事業【森づくり課】	12,251
P18	森林管理道の整備【森づくり課】	608,624
	森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	90,305
	新たな林業担い手育成事業【森づくり課】	8,230

(3) 県産木材を使う・親しむ

P19	新規 県産木材の利用拡大による循環利用の推進【森づくり課】	97,620
	一部新 木のある生活空間づくり事業【森づくり課】	9,780

3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進**(1) 美しく活力ある農山村をつくる**

		農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	8, 415
P 2 0	新規	多面的機能支援事業【農村整備課】	153, 000
P 2 1		農業集落排水の整備【農村整備課】	170, 292
		有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	7, 046
		農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	596

(2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ

		彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	1, 392
		みどりの学校ファームステップアップ支援事業【農業ビジネス支援課】	1, 078
		里山・平地林再生事業【森づくり課】	277, 127
		みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	9, 164
P 2 2		水と緑に親しむサイクリングロードの整備【農村整備課】	87, 600
P 2 3		川の再生の推進（川のまるごと再生プロジェクト（農業用水））【農村整備課】	942, 000

経営体育成条件整備事業

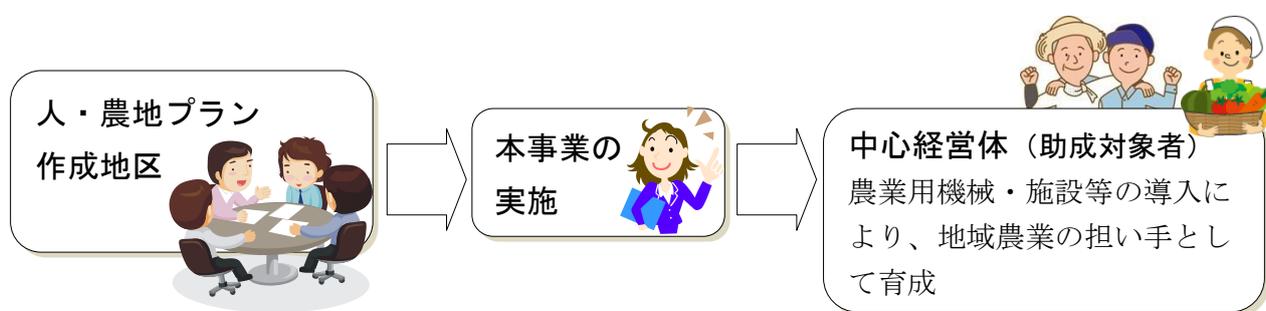
担当 農業ビジネス支援課 農地活用・企業参入支援担当
内線 4033

1 目的

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成・確保に向けて、これら経営体が経営の規模拡大や多角化等に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県経営構造対策推進会議	意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。	2,197千円
	県		103千円
(2) 整備事業	市町村	適切な人・農地プランを策定した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。	81,000千円
	県		862千円



人・農地プランとは
「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いを通じて、地域の中心となる経営体や、その経営体への農地集積等について定めた計画



3 平成26年度予算額 84,162千円

農業経営法人化推進事業

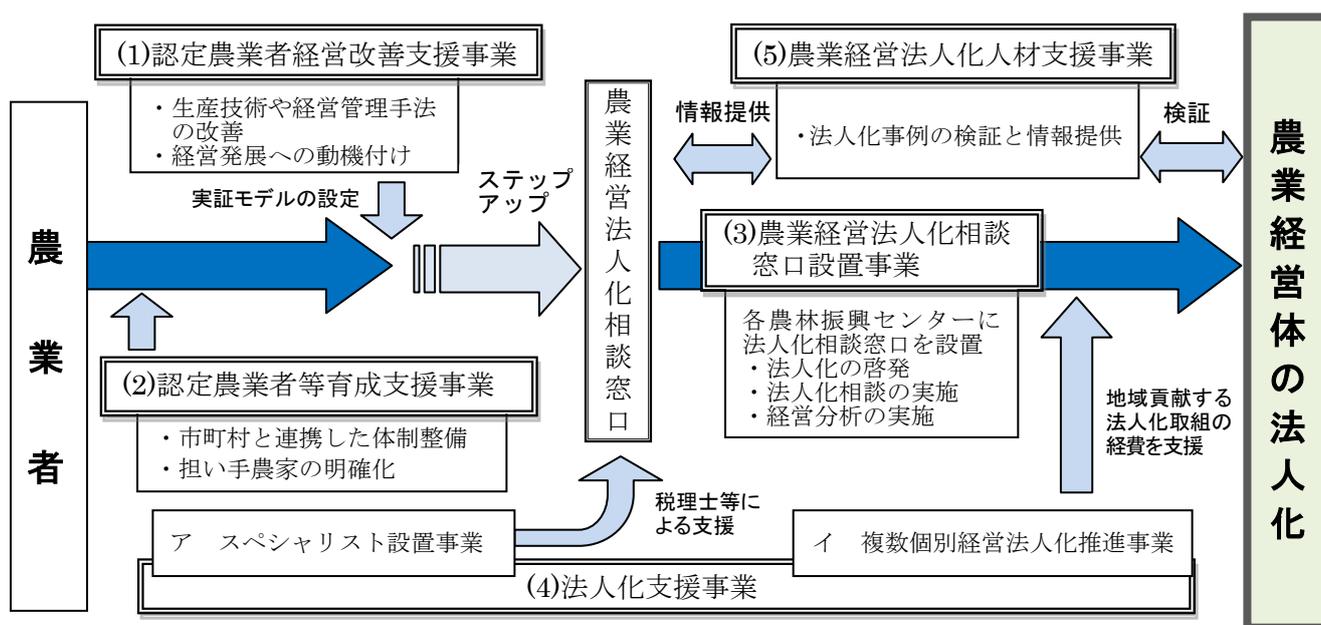
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4050

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の向上を図る。また、税理士などのスペシャリストを活用した相談窓口の設置や複数の農業者等が共同して法人を設立するなどの取組を支援し、農業経営の法人化を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	7,826 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	602 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施	1,655 千円
(4) 法人化支援事業			8,120 千円
ア スペシャリスト設置事業	県	法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置	4,920 千円
新 イ 複数個別経営法人化推進事業	市町村	複数の農業者等による法人化の取組を支援	3,200 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し法人化をフォローアップ	3,347 千円



3 平成26年度予算額 21,550千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

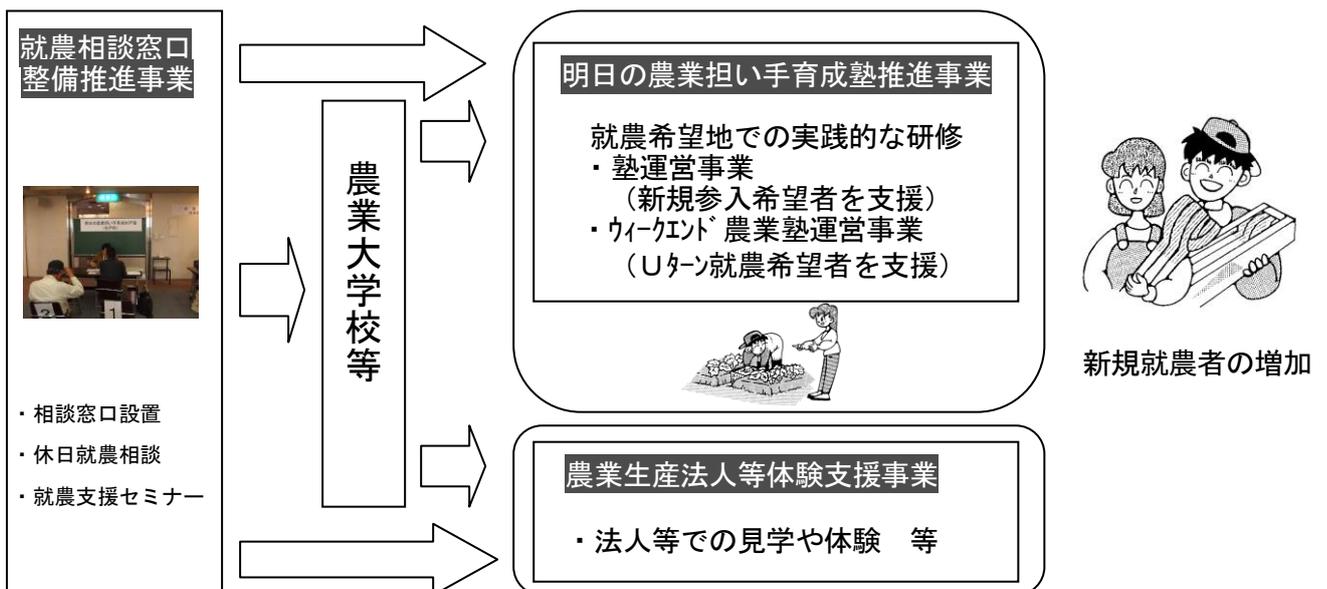
担当 農業支援課 就農支援担当
内線 4051

1 目的

就農相談窓口の設置ほか、農業生産法人等での体験研修の実施や新規参入希望者・Uターン就農希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を実施	8,082千円
(2) 農業生産法人等体験支援事業	県	雇用就農を希望する者を支援するため、農業法人見学会及びインターンシップを実施	729千円
(3) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			21,471千円
ア 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	314千円
イ 塾運営事業	市町村 農業委員会 農協 等	事業実施に必要な体制の整備 16塾 75人対象	18,093千円
ウ ウィークエンド農業塾 運営事業	市町村 農業委員会 農協 等	事業実施に必要な体制の整備 3塾 25人対象	3,064千円



3 平成26年度予算額 30,282千円

新規就農総合支援事業

担当 農業支援課 就農支援担当
内線 4051

1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、青年新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付し、将来の埼玉農業を担う青年新規就農者を確保する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 県推進事業	県	給付金交付の体制整備	1,081千円
(2) 就農準備給付金事業	県	独立・自営就農を目指し県が指定した研修機関で研修を行っている者に給付金を交付 60人×150万円	90,000千円
(3) 市町村推進事業	市町村	給付金交付の体制整備 36市町村×327千円	11,772千円
(4) 営農開始給付金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に給付金を交付 150人×150万円	225,000千円

就農準備給付金事業

農業技術の研修中に給付金を給付します。

【給付額】 150万円／年（最長2年間）

農業大学校や県が指定する地域指導農家等で研修を受ける方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 就農予定時の年齢が45歳未満の方
- ② 県が認める研修機関等で概ね1年以上研修する方
- ③ 研修終了後1年以内に就農する方
- ④ 自ら農業経営又は農業法人に雇用されて就農する方



営農開始給付金事業

農業を始めて間もない時期に給付金を給付します。

【給付額】 150万円／年（最長5年間）

農業を始めてから経営が安定するまでの方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 原則として45歳未満で独立・自営就農する方
- ② 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられている方（見込みも可）
- ③ 就農後の所得（本給付金以外）が250万円未満の方

※ 農家子弟の方でも、
ア 親とは別の経営をする場合
イ 親の経営から部門を独立させる場合
ウ 親元に就農してから5年以内に親から経営を継承する場合は給付対象となります。

3 平成26年度予算額

327,853千円

農業大学校移転整備事業

担当 農業支援課 農業大学校担当
内線 4052

1 目的

農業大学校を現在ある鶴ヶ島市から、県北の熊谷市に移転整備し、関係機関との相互協力のもと、埼玉農業の担い手養成拠点施設として、今以上に魅力ある農業大学校として整備する。

2 事業内容

区分	内容	予算額
(1) 監督業務等事務費	・ 建築及び土木工事の監督・検査などの事務費	5,089 千円
(2) 測量試験・補償費		43,263 千円
ア 継続事業	・ 建築工事監理業務委託費	9,155 千円
イ 単年事業	・ 土木工事監理業務委託費 ・ 浄化槽、消防施設等運転運営試験費 ・ オオタカモニタリング調査業務委託費	34,108 千円
(3) 工事関係費		1,416,935 千円
ア 継続事業	・ 土木工事(水道引込、外構、教習コース等) ・ 建築工事[油庫・回廊・車寄他] (建築、設備、電気)	557,747 千円
イ 単年事業	・ 旧施設解体工事 ・ 土木工事 (付替道路、中央水路) ・ ハウス・汚水処理施設設置工事 ・ 建築完了検査手数料、教育備品整備等費	859,188 千円

新校舎（センターゾーン）完成イメージ



3 平成26年度予算額 1,465,287千円

企業等農業参入支援事業

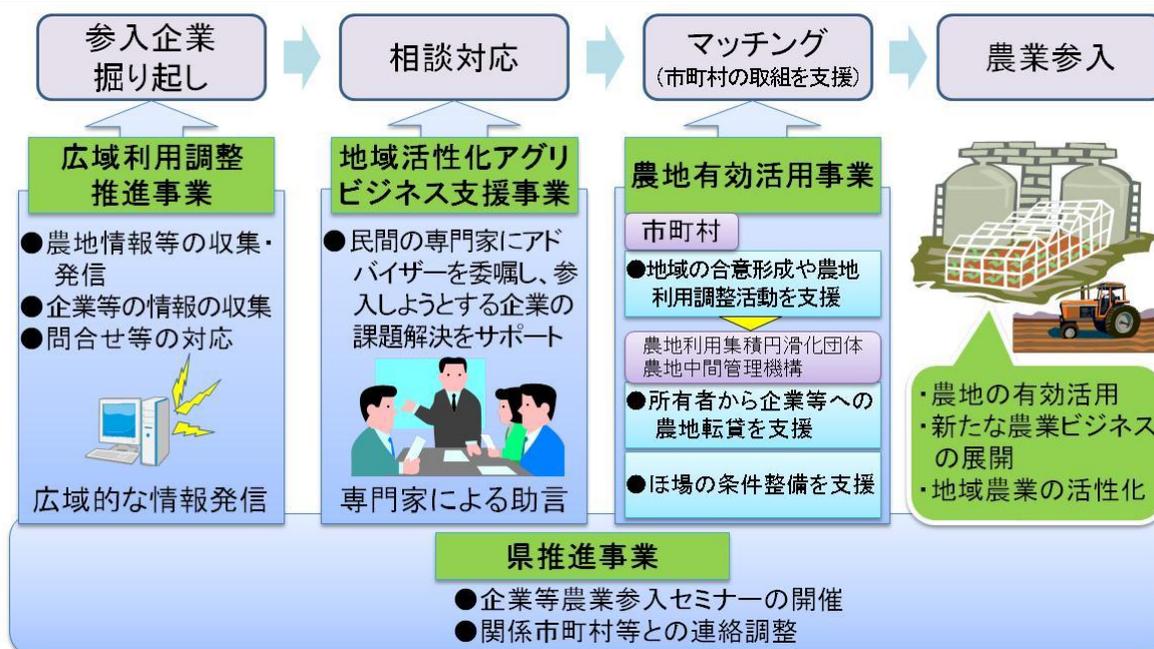
担当 農業ビジネス支援課 農地活用・企業参入支援担当
内線 4033

1 目的

地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を推進することにより、農地の有効活用を促進するとともに、新たな農業ビジネスの展開を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 広域利用調整推進事業	県	○農地情報収集、ネットワークの充実 ○広域的な農地情報等の発信 ○相談窓口対応	1,021 千円
(2) 農地有効活用事業			2,800 千円
ア 地域推進費 (定額補助)	市町村 農業委員会	○受入地域の意向確認、合意形成 ○地域における農地の利用調整 ○地域と企業等とのマッチング	900 千円
イ 農地集積推進費 (定額補助)	農地利用集積 円滑化団体 農地中間管理機構	○農地貸借に関する相談対応、調整、事前調査等 ○所有者から企業等への農地転貸	900 千円
ウ ほ場条件整備推進費 (定額補助)	農地利用集積 円滑化団体 農地中間管理機構	○畦畔除去、測量、耕作放棄地の簡易再生等ほ場の条件整備	1,000 千円
(3) 地域活性化アグリビジネス支援事業	県	○個別の相談に対するアドバイザーの派遣 ○相談会の開催 ○アグリビジネスの提案を行うための検討会の開催	691 千円
(4) 県推進事業	県	○企業等農業参入セミナーの開催 ○関係市町村等との連絡調整	1,252 千円



3 平成26年度予算額

5,764千円

農地中間管理機構運営事業

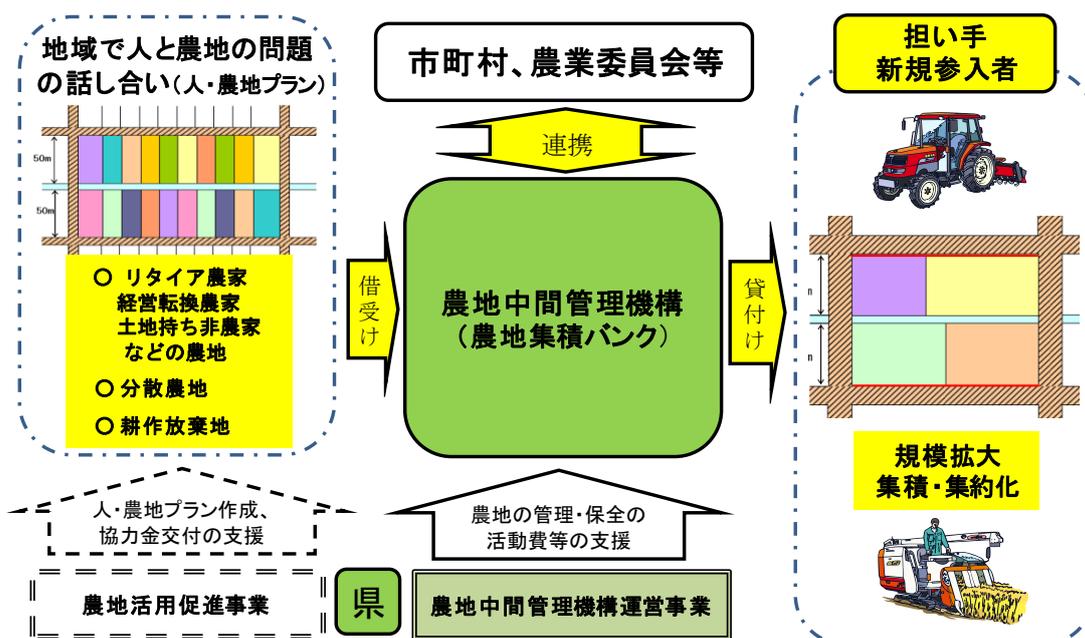
担当 農業ビジネス支援課 農地活用・企業参入支援担当
内線 4026

1 目的

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」）の活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
1 農地中間管理機構運営事業			178,200 千円
(1) 運営費	機構	機構の運営費、市町村等への委託経費	69,400 千円
(2) 管理事業費	機構	農地の賃借料、土地改良賦課金、借り受け農地の管理料	108,800 千円
2 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,632 千円
3 農業構造改革支援基金積立金	県	農業構造改革支援基金への積立	403,838 千円



3 平成26年度予算額

584,670千円

関連事業

◎ 農地活用促進事業（うち人・農地プラン推進事業）

農地の集積・集約化を進めるため、人・農地プランの作成や協力金の交付を支援

区分	事業主体	内容	予算額
人・農地プラン推進事業	市町村 県	農地利用調整活動の支援（プラン作成費、協力金の交付等）	60,957 千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、水利調整・施設管理担当
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4342(水利調整・施設管理担当)

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

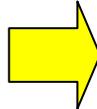
(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【8地区】	460,120千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【3地区】	191,690千円
ウ 中山間総合整備事業等	県・市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道の整備等 【11地区】	88,871千円

【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成26年度予算額 740,681千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【17地区】	684,450千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【10地区】	951,400千円
ウ 団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【47地区】	278,075千円

(3) 平成26年度予算額 1,913,925千円

埼玉野菜もりもり大作戦事業

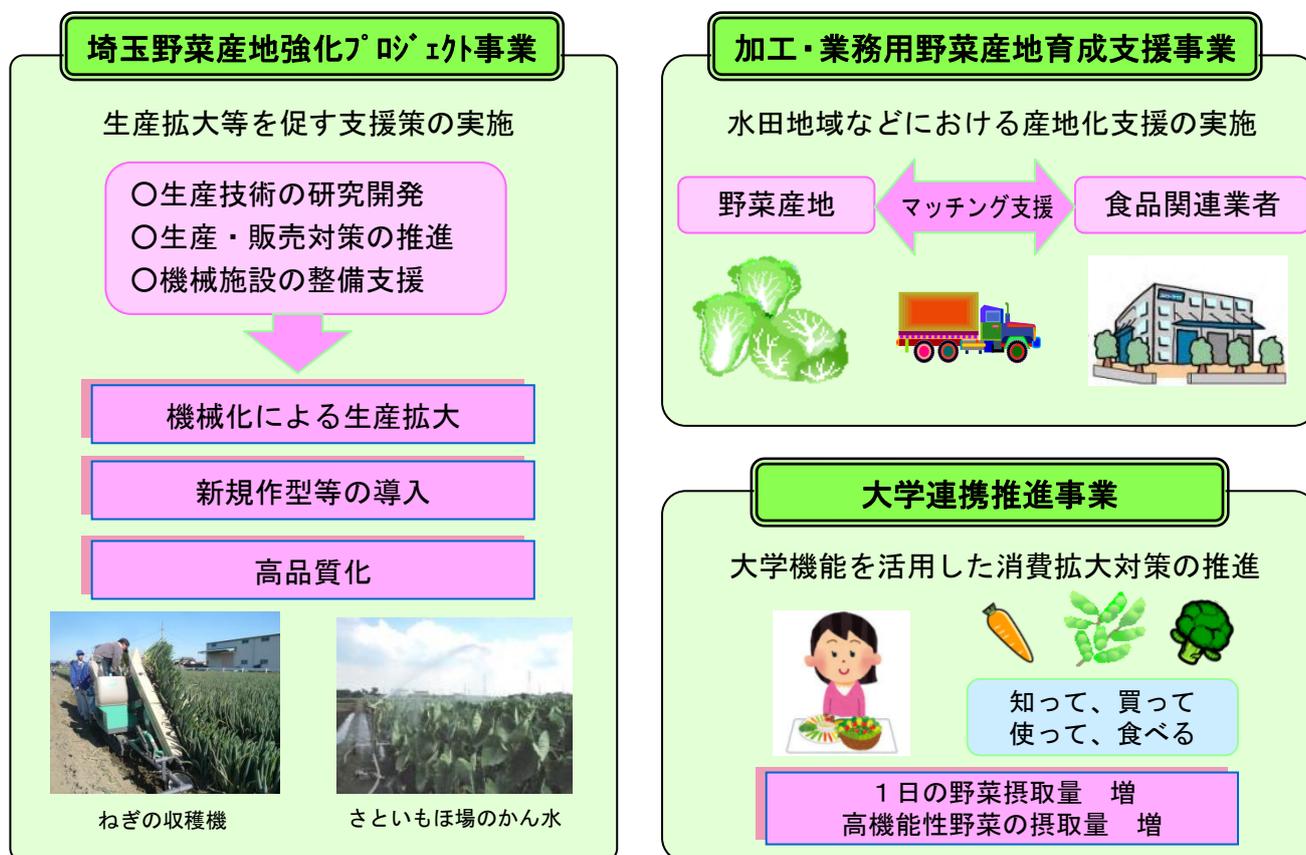
担当 生産振興課 野菜担当
内線 4142

1 目的

野菜王国埼玉の地位向上を図るため、関係者の連携強化を通じ、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組を展開することにより、野菜産出額の増大を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業			114,549 千円
ア 県推進活動事業	県	・生産拡大等に必要な技術の研究開発 ・産地の実態に応じた生産・販売対策の推進	56,858 千円 7,691 千円
イ 産地強化整備支援事業	生産者団体 農業法人等	産地強化に必要な機械施設の整備費補助	50,000 千円
(2) 加工・業務用野菜産地育成支援事業	県	食品関連業者や産地の意向調査に基づき、県内需要に対応した野菜産地づくりの推進	9,500 千円
(3) 大学連携推進事業	県	大学の研究・教育・情報提供の機能を活用した埼玉野菜の生産拡大につながる効果的な消費拡大対策の推進	2,000 千円



3 平成26年度予算額 126,049千円

埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4 1 9 3

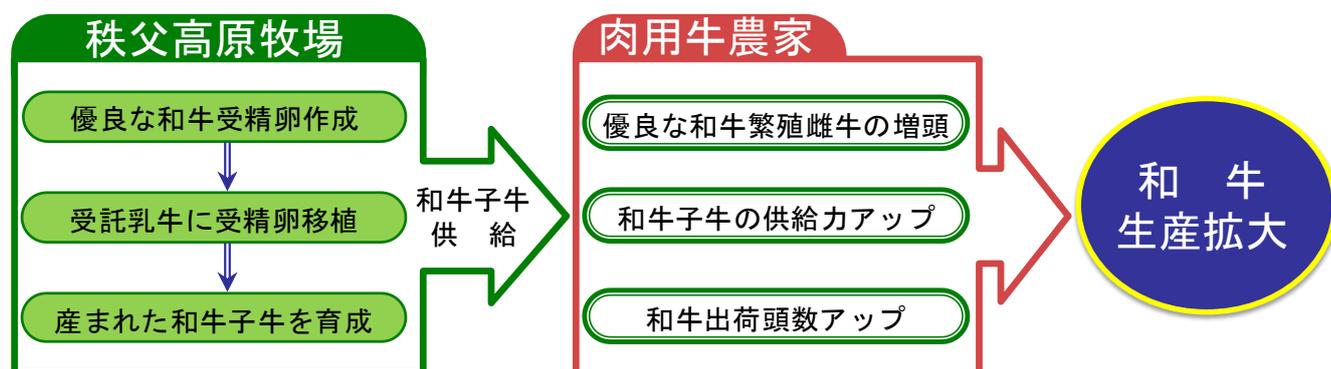
1 目 的

高品質な和牛生産の割合が低い本県で肉用牛経営の安定化を図るためには、乳用種や交雑種といった肉用牛生産から国際競争力のある和牛生産へ転換する必要がある。

このため、秩父高原牧場における和牛子牛の生産力を強化し、県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給することで和牛生産の拡大を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 和牛子牛生産 拡大事業	県	和牛受精卵を作成し、酪農家から受託している乳牛へ移植	428千円
(2) 和牛子牛育成 施設整備事業	県	和牛子牛を約9か月齢まで育成するために必要な牛舎及び機器の整備	37,980千円
(3) 受精卵処理施設 整備事業	県	県有和牛から摘出した受精卵を移植可能な受精卵に調製するための処理室及び機器の整備	20,976千円



3 平成26年度予算額 59,384千円

農林総合研究センター試験研究の推進

担当 生産振興課 総務・企画・試験研究調整担当
内線 4082

1 目 的

埼玉農業の競争力を強化するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、機能強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林総合研究センター試験研究費 186,552千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
I 安全・安心な農産物生産技術の開発	県	生産段階から安全性を確保するための技術の開発	9,645千円
II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発	県	品種育成や新品目の導入とこれを支える栽培管理技術の開発	16,736千円
III 低コスト・省力生産技術の開発	県	省力化・快適化低コスト生産技術や高品質・安定生産技術の開発	17,895千円
IV 環境に調和した生産技術の開発	県	化学肥料・農薬の削減など、環境と調和の取れた生産技術の開発	12,487千円
V 調査研究等	県	県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究、研究備品の整備等	129,789千円



病気や高温に強い水稻の開発



獣害対策用の電気柵の開発



芳香シクラメンのシリーズ化



梨の新たな栽培方法の開発

(2) 農林総合研究センター施設整備事業 583,808千円

気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備する。

- ・単年事業（基本設計・実施設計、一部工事） 443,748千円
- ・継続事業（土木工事・建築工事） 140,060千円
- （継続費総額（平成26年度～平成27年度） 567,435千円）

〈施設等の整備イメージ〉



温 室



ほ 場



実験棟

3 平成26年度予算額 770,360千円

埼玉スマートアグリ推進事業

担当 生産振興課 野菜担当

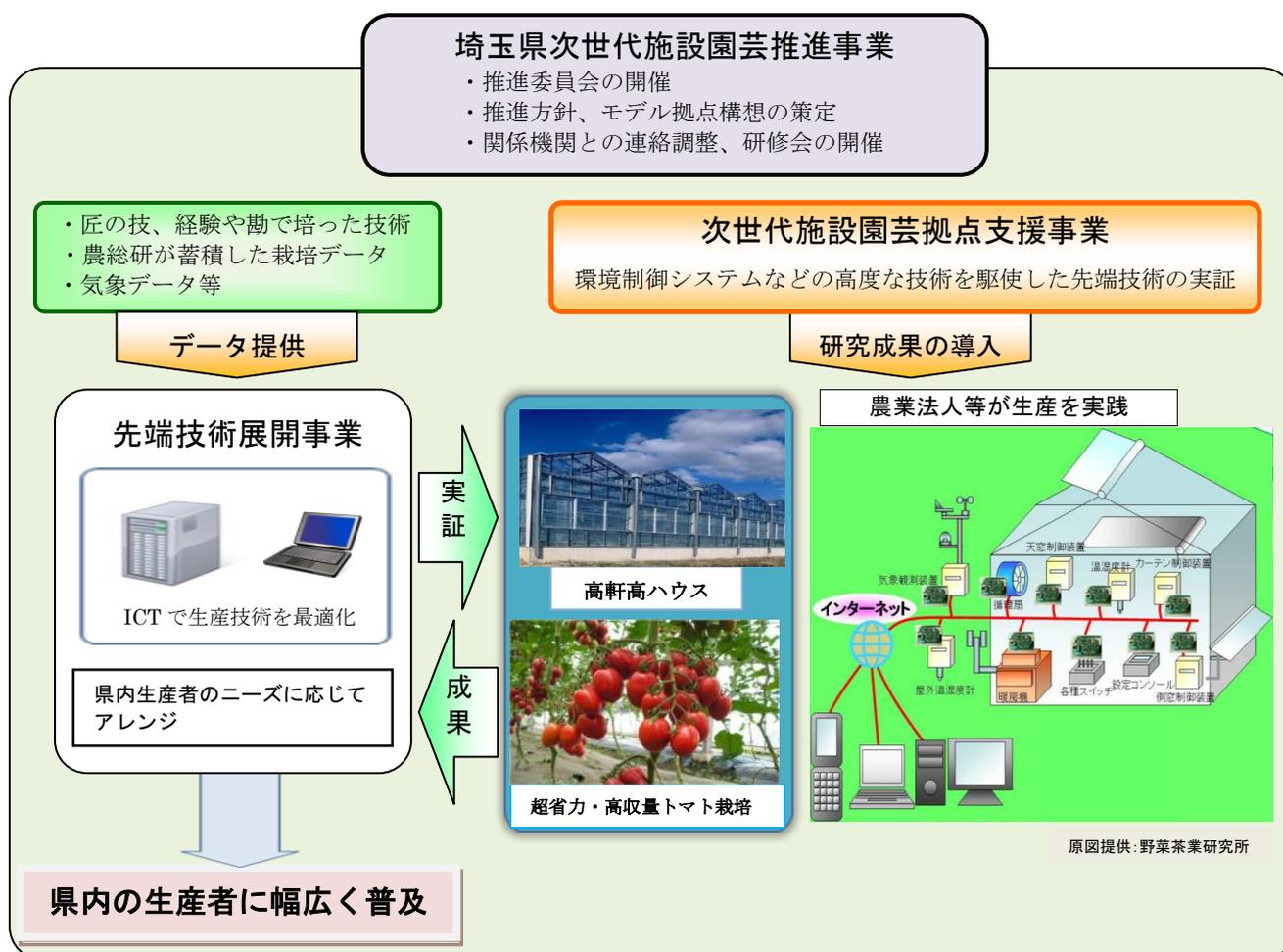
内線 4142

1 目的

収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、県の園芸研究所において、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業	県	・埼玉県次世代施設園芸推進委員会を設置、モデル拠点構想の策定 ・関係機関との連絡調整、研修会の開催	875 千円
(2) 先端技術展開事業	県 民間企業等	埼玉版スマートアグリの研究と施設整備	40,000 千円
(3) 次世代施設園芸拠点支援事業	農業法人等	・次世代施設園芸拠点整備の協議調整 ・施設整備の補助 ・新技術、未利用資源エネルギー活用等の実証	252,325 千円



3 平成26年度予算額

293,200千円

農業の6次産業化支援事業

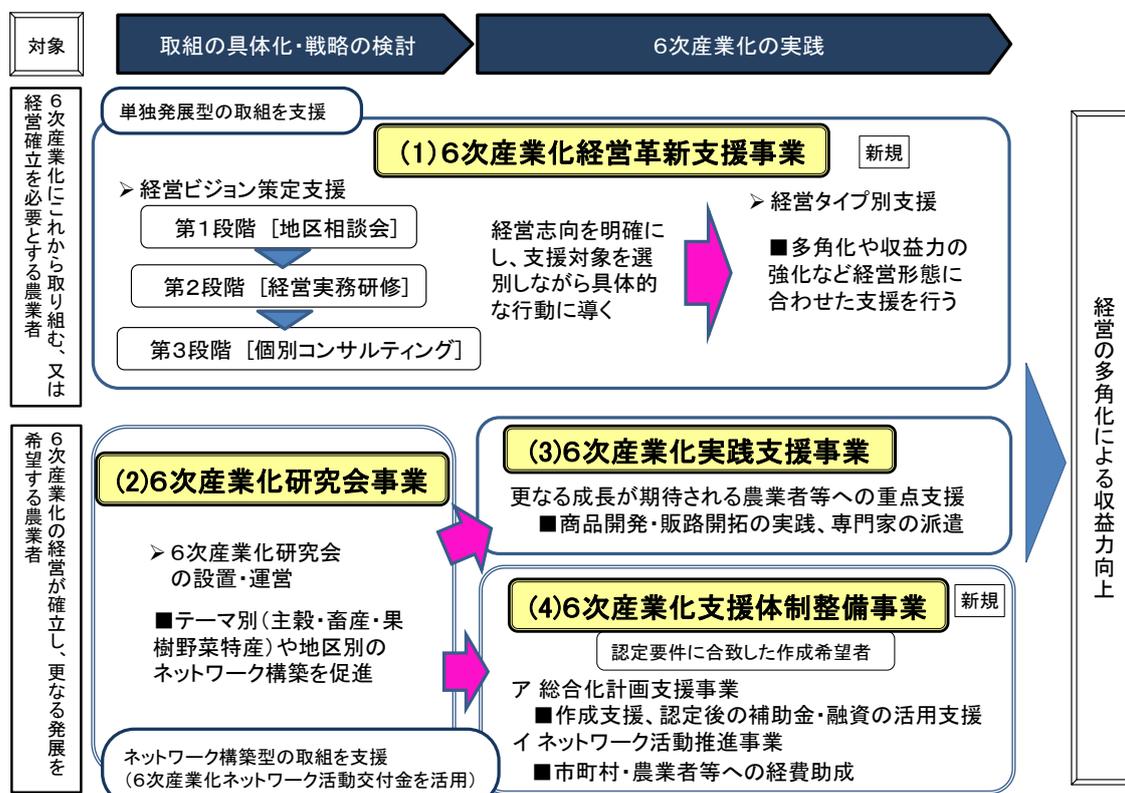
担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4048

1 目的

農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
新 (1) 6次産業化 経営革新支援事業	県	・地区相談会、経営実務研修、個別コンサルティングの実施 ・経営タイプ別の専門的支援	8,776千円
(2) 6次産業化 研究会事業	県	・農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる研究会を設置し、ネットワークを構築 ・研究会における商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習の実施	3,148千円
(3) 6次産業化 実践支援事業	県	・対象を重点化した商品開発、販路開拓の実践支援	1,957千円
新 (4) 6次産業化 支援体制整備事業			6,841千円
ア 総合化計画 支援事業	県	・総合化事業計画の作成支援 ・総合化事業計画認定後のフォローアップ ・ネットワークリーダーの育成 ・交流会の開催	5,841千円
イ ネットワーク 活動推進事業	市町村 農業者等	・国交付金を活用して地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等への経費助成	1,000千円



3 平成26年度予算額 20,722千円

埼玉ブランド農産物推進事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・農商工連携担当
内線 4107

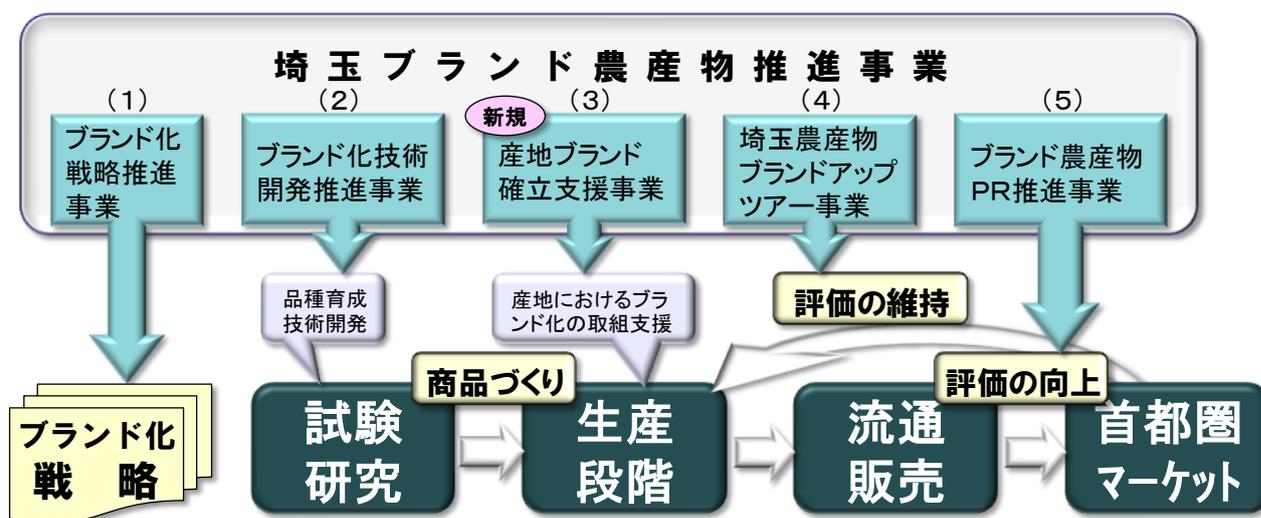
1 目的

農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、平成17年度からブランド推進品目のキャンペーン活動や各種広報媒体を活用したPRを行ってきた。

今後、さらに埼玉ブランド農産物全体の認知度を高め、消費者から評価・選択されるよう、他県産と差別化できる技術の普及やPR活動を実施することにより、埼玉ブランド農産物の販路の拡大を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) ブランド化戦略推進事業	県	総合的なブランド化戦略を構築し、それに基づいた実践活動を展開するため、埼玉農産物ブランド化戦略会議を運営する。	643千円
(2) ブランド化技術開発推進事業		ブランド化の定着に向けた取組として①優良繁殖用家畜の安定供給、②県オリジナル品種の活用、③差別性や品質を高める栽培技術の普及を進める。	1,718千円
新(3)産地ブランド確立支援事業		平成25年度事業においてブランド化計画を策定した産地による計画実現に向けた取組を支援する。	2,500千円
(4) 埼玉農産物ブランドアップツアー事業		マスコミや情報発信力の高い有識者等を対象とした産地見学ツアーを開催し、外部評価による産地の気付きと情報発信力強化、消費者の理解促進を図る。	525千円
(5) ブランド農産物PR推進事業		埼玉ブランド農産物全体の認知度を高め、消費者から評価・選択されるよう、PR活動を実施し、販路の拡大を図る。	6,282千円



3 平成26年度予算額 11,668千円

埼玉スマートGAP推進事業

担当 農産物安全課 有機・安全生産担当
内線 4057

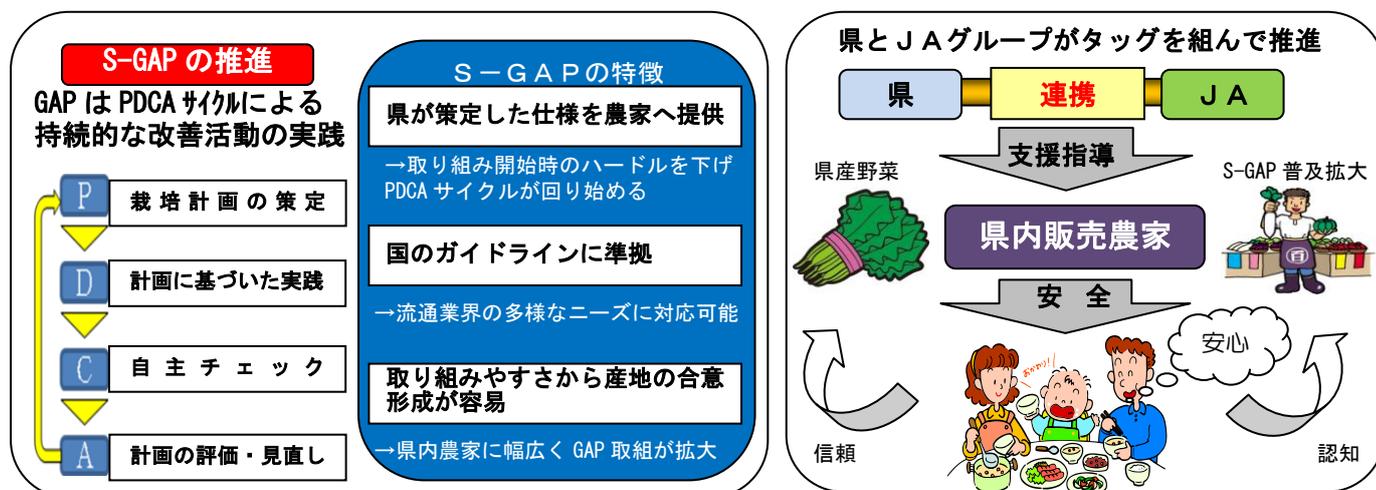
1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、県下全域でGAPを普及するための推進・指導体制を整備するとともに、幅広い農家が取り組めるよう、取り組みやすさを重視した新たな埼玉県独自のGAP（S-GAP）を策定し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業	県	県産農産物の安全性向上を目的として、県下全域にわたりGAPを普及・推進するために必要な取組を行う。 ・GAP推進会議の開催 ・GAP推進・指導体制の構築 ・現地指導、PRの実施	3,937千円
(2) S-GAP策定事業	県	生産者にとって取り組みやすさを重視した埼玉県独自のGAP（S-GAP）を策定する。 ・S-GAP検討委員会によるS-GAP仕様策定 ・モデル農家による実証と効果検証	3,329千円

※GAPとは Good Agricultural Practice の略。安全生産工程管理と訳されている。



3 平成26年度予算額 7,266千円

原発事故に係る農畜産物影響調査事業

担当 農産物安全課 有機・安全生産担当
内線 4049

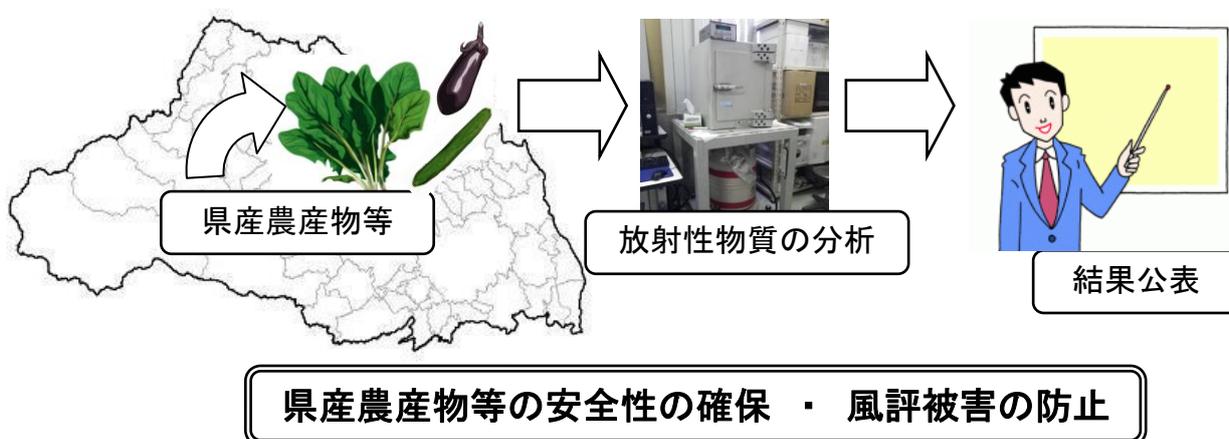
1 目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える県産農産物等が流通することのないよう、国のガイドラインに基づいた調査を実施し、安全性を確認する。

また、その情報を公表することにより、放射性物質による県産農産物の風評被害の防止を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
原発事故に係る農畜産物影響調査事業	県	県産農産物等の放射性物質の分析 ① 農産物 … 週1回、収穫時期を迎えた品目を調査 主要農産物、特産品目等 ② 玄米 … 生産・出荷のある市町村 各1検体 ③ 玄麦 … 地域ごとに各麦種 1検体 ④ 大豆・ソバ … 生産・出荷のある市町村 各1検体 ⑤ 林産物 … 春、秋の収穫、発生期に調査 ⑥ 茶 … 一番茶、二番茶を調査 ⑦ 淡水魚 … 主要魚種の解禁前等に調査 ⑧ 原乳 … 県内3クーラーステーションを調査 ⑨ 畜産物 … 主要畜産物を調査 ⑩ 牧草等 … 飼料として利用する野草等を調査 ⑪ 農用地土壌 … 各市町村 1検体以上 ⑫ 堆肥等 … 新たに利用再開を希望する地域の腐葉土等を調査



3 平成26年度予算額 43,938千円

森林整備加速化・林業再生事業

担当 森づくり課 間伐・森林循環担当

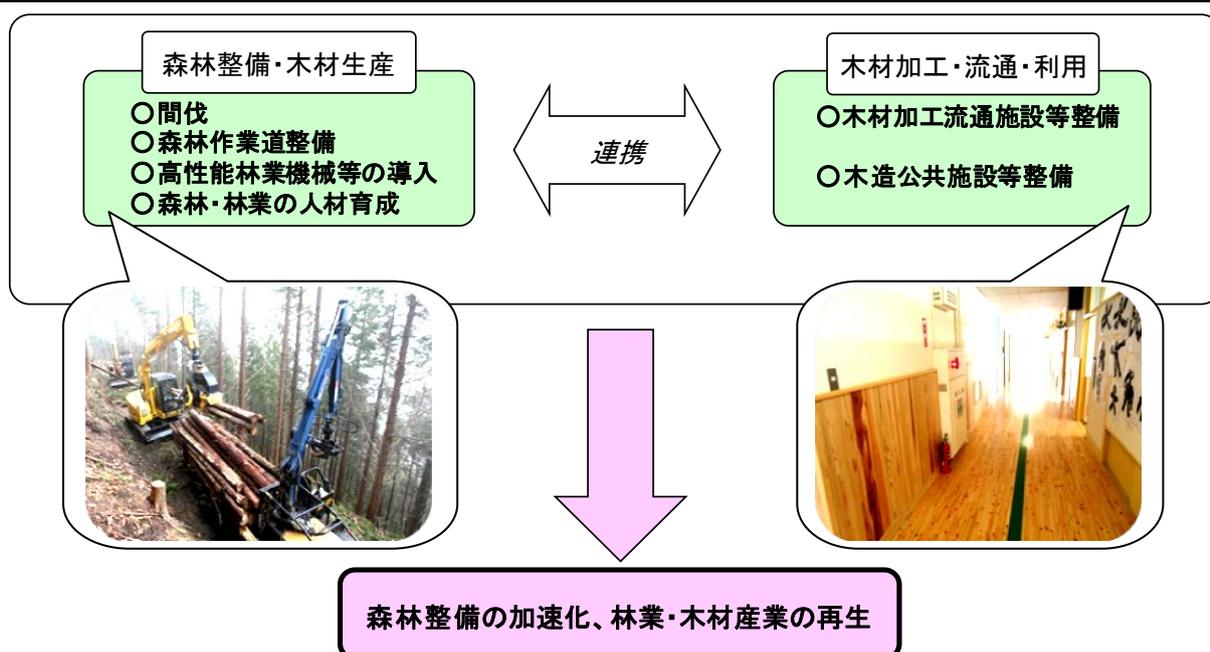
内線 4 3 2 1

1 目 的

埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木造公共施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 森林整備等	森林組合等	・間伐 (66ha) ・森林調査 (224ha) ・森林作業道 (26, 200m)	83, 341千円
(2) 高性能林業機械等の導入	素材生産業者等	・高性能林業機械等の導入 (3台) ・危険防止設備整備 (44台)	19, 550千円
(3) 県産木材利用の推進	市町村、民間業者等	・木材加工流通施設等整備 (1施設) ・木造公共施設等整備 (8施設)	744, 847千円
(4) 森林・林業人材育成加速化事業	森林組合等	・素材生産を低コストに行える人材の緊急育成支援 (1式) ・車両系木材伐出機械等の特別教育に係る受講支援 (1式)	12, 050千円
(5) 検査指導費	県	・検査、指導に係る事務費	220千円
(6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	・運用益の積立	7, 631千円



3 平成26年度予算額

867, 639千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策及び機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
治山事業	県市町村	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 保安林の間伐等の実施 【37箇所】

(3) 平成26年度予算額 465,588千円

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【53路線】

森林管理道の施工例



〔開設前〕



〔開設後〕

(3) 平成26年度予算額 608,624千円

県産木材の利用拡大による循環利用の推進

担当 森づくり課 木材利用推進担当
内線 4318

1 目的

県内の高齢化した人工林の循環利用を推進し、活力ある「緑」に生まれ変わらせるとともに、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・固定・貯蔵を促進するため、住宅等の建築において県産木材を選択して利用してもらうための奨励補助を行う。

2 事業内容

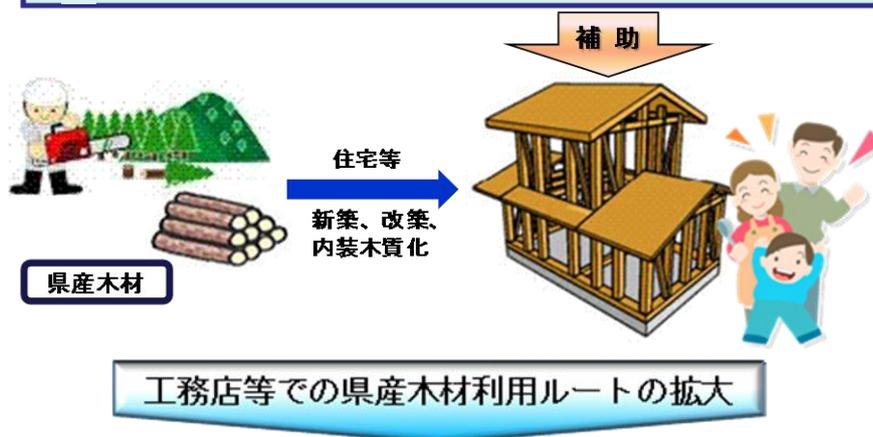
区分	事業主体	内容
埼玉の木みんななどで使って豊かな暮らし応援事業	木材関係団体	<p>県産木材を使用して、新築・改築・内装木質化を行う住宅・事務所を対象として、県産木材の使用量に応じた利用奨励のための支援を行う。</p> <p>併せて、県産木材の使用量とそれによって住宅に貯蔵される二酸化炭素の量を認証し、環境への貢献度の「見える化」を図る。 (事業費の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助単価：17,000円/m³（県産木材認証制度で証明される製品材積あたり） ※上限 1戸あたり34万円 事業量：5,400m³（県産木材を60%以上使用する住宅450戸相当。）

県産木材の使用量に応じた助成

補助額：新築1戸標準**20万円**（1m³あたり17,000円）

事業量：新築住宅450戸相当

条件：県産木材を**60%以上**使用



県産木材の利用量の拡大
森林の循環利用の推進

3 平成26年度予算額 97,620千円

多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 多面的機能支払交付金			143,569 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業の多面的機能を支える共同活動を支援する。	105,463 千円
イ 資源向上支払			38,106 千円
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	24,677 千円
長寿命化	活動組織	水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。	13,429 千円
(2) 多面的機能支払推進交付金			9,431 千円
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進	4,731 千円
イ 市町村推進事務費	市町村	多面的機能支払に係る事業の推進支援	4,700 千円

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



水路の草刈り

【資源向上支払】



植栽による景観形成



水路の補修

3 平成26年度予算額

153,000千円

農業集落排水の整備

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

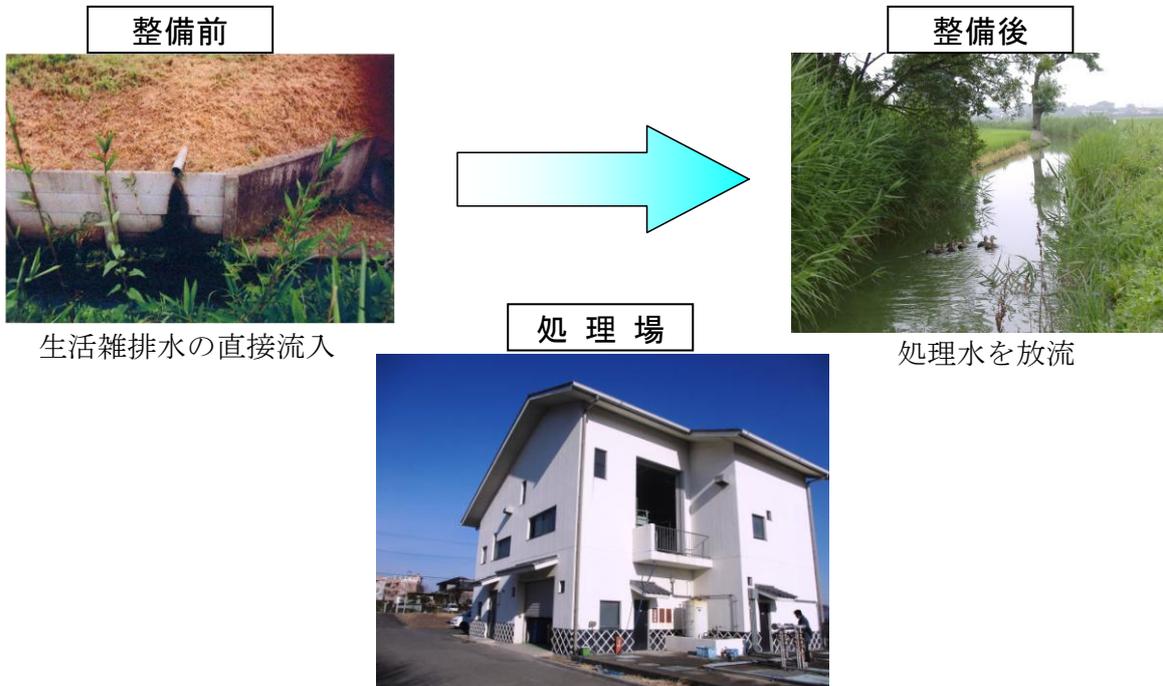
農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業	市町村	農村地域の下水処理施設の整備等 【5地区】

(注) 平成25年度末までに 143地区完了（昭和58年度以降）
平成24年度末普及率 97.5%

農業集落排水の整備による水質改善



3 平成26年度予算額 170,292千円

水と緑に親しむサイクリングロードの整備

担当 農村整備課 水利調整・施設管理担当
内線 4341

1 目的

県民に広く親しまれている、水と緑豊かな見沼代用水路沿いの自転車歩行者道について、安心して快適に利用できるような環境を確保する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
水と緑に親しむみち管理事業	県	緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードの快適な通行環境の整備を行う。 ・路面等の補修、補強 ・巡視、草刈り等の実施 ・地域住民等による植栽や管理作業の支援 など

緑のヘルシーロード

行田市（利根大堰）～川口市（グリーンセンター） 56.5 km

水と緑のふれあいロード

加須市（旧騎西町）～宮代町、久喜市（旧菖蒲町）～春日部市 42 km

快適な通行環境を確保



舗装を補修、補強



ポケットパーク等の雑草対策

3 平成26年度予算額 87,600千円

川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト (農業用水))

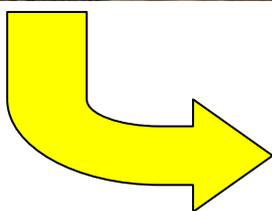
担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」の実現を目指し、農業用水路等を対象に市町が進めるまちづくりと一体となって一つの川を上流から下流まで川をまるごと再生する。

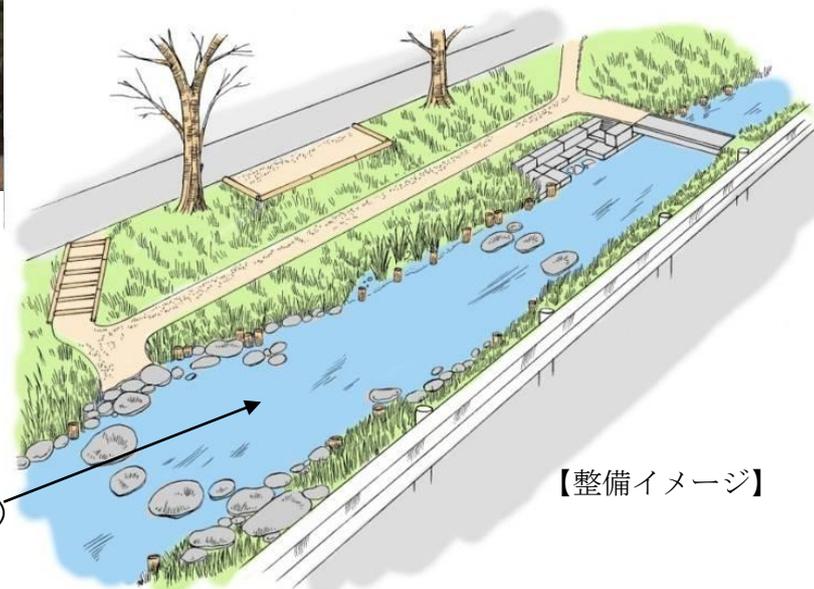
2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
川のまるごと再生プロジェクト (農業用水) 推進費	県 市町村	環境に配慮した護岸、遊歩道、魚道等の整備 【10箇所 (7農業用水、3河川)】



魚類やホタル、水生植物の生息の場を創出

【長楽用水路】



3 平成26年度予算額 942,000千円